

山梨県総合計画審議会第2回基盤部会 会議録

1 日 時 平成23年7月12日（火） 午後2時～4時

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員（50音順、敬称略）

雨宮 由佳	飯室 元邦	市川 三千雄	神山 祐仁	小池 とし子
佐々木 邦明	島村 茂幸	新藤 久和	田中 佑幸	内藤 悦次
北條 繁寿	堀内 光一郎	宮川 愛	向山 かず美	

・ 県 側

知事政策局長	リニア交通局長	県土整備部長	防災危機管理監
（事務局：知事政策局） 政策参事		政策主幹	

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題（すべて公開）

- (1) 第二期チャレンジ山梨行動計画（仮称）の素案について
- (2) その他

7 議事の概要

(1) 議題（1）について

資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

（委員）

渋滞というのが、やはり一番GNPを落としていると思う。特に山梨の場合は、一人1台の車が走っており、影響もかなりある。例えば、福岡の天神では西鉄が市内の町づくりに携わっていて、バスターミナルも1階に置かないで3階に置き、1階は人が通れるようになっている。そういう意味で、駅前の南側ばかりでなく、甲府駅中心に5キロぐらいのスタンスで町づくりをしていきたい。なるべく官に頼らず民間で一生懸命やれるような体制となっていけば、かなり良くなると思う。

また、文化、芸術、スポーツで一流の感性を養うことが大事である。

(委員)

スピード感を持って施策・事業に取り組むことが大切である。また、これは財源として難しいと思うが、特に、耐震診断等、耐震化への支援が必要ではないか。県民もこの間の震災の影響でだいぶ心配をしている方が多いので、重点的にやっていただければと思う。

(知事政策局長)

スピード感を持ってというお話については、私どもも十分留意し、工程を修正しながら、スピード感を持って重点的に取り組んでいきたい。

(県土整備部長)

耐震診断については、年間 1,500 戸ぐらいの戸数を目標に実施している。平成 17 年から行っているが、利用実績は、目標 1,500 戸の半分ぐらいとなっている。

今年は大震災を受けて、耐震診断をしていただく方を増やすということで、ローラー作戦を行う予定である。対象となるような家屋の方に、担当者が耐震診断について説明を行い、耐震診断率を上げようという取り組みを進めていきたいと考えている。

(委員)

基本目標 4 に、「県の玄関口である甲府駅南口周辺付近の景観を」と書いてあるが、これは北口を前提としているのか。また、駅と書いてあるが、いろんな意味で、交通手段は電車だけではないと思うが、それについてはどのように理解したら良いのか。

(県土整備部長)

まず、北口を前提としているのかとのご質問については、北口も南口も含め、中心市街地活性化事業に取り組んでいる。北口については、甲府市が中心となり区画整理事業を行っている。南口については、県と市で昨年度から修景計画を作り、南口周辺の公共施設を中心とした施設の整備を進めている。

南口の交通手段については、JR が中心となっているが、バスやタクシー、一般車両も含めて交通の整備を進め、乗り継ぎも考慮しながら、どのようにすれば賑わいを創出できるのかということも考えている。

(委員)

前回 5 月の部会の時には、まだ具体的にリニアの導入について決まっていなかったが、その後リニアのルートが決まったので、県全体のアクセスを含め、リニアの効果を具体的な表現で記載してほしい。

また、富士山の世界遺産の推進もそうだが、良いと思われる施策については、スピーディーに取り組んでいくことが大切である。

最後に 88 頁「出資法人の抜本的改革の推進」において、県の財政負担の大きい 5 法人と書いてあるが、5 法人とはどの法人なのか。

(リニア交通局)

リニアについては、5 月下旬に国土交通大臣から JR 東海に対して建設指示が下り、それを受けていよいよ建設に入る段階となったが、JR 東海が建設に入る前に、環境アセスを行わなければならない。環境アセスを行う第一段階として、6 月 7 日に概略ルートとおおよその駅の位置が記載された環境配慮書が示された。これを受け、県では、JR 東海にルートや駅位置の決定の根拠等について駅設置の要望のある 4 圏域に

ついて検証した結果の説明をお願いした。この説明が行われたのが、6月13日である。

JR東海からは、4圏域のうち、甲府圏域（甲府盆地南部）を適当とする説明をいただいたため、現在、県において、甲府圏域を前提に、各圏域の意見を取りまとめている段階である。意見をできるだけ早く取りまとめ、年内を目標に新駅が本県にとって最適な場所に設置されるよう具体的な位置の絞り込みを図っていききたい。

また、リニアの効果については、今後、リニア活用基本構想を策定するので、リニアの駅の規模、機能、アクセス、さらには商業、農業等様々な分野にどのような形で活用していったら良いのか検討していく予定である。県としては、リニアの効果を最も効果的に享受できるように計画を作っていきたいと考えている。

（知事政策局長）

財政負担の大きい5法人は、土地開発公社、林業公社、住宅供給公社、環境整備事業団、農業振興公社である。

（委員）

リニアの開通等により、交通が良くなると、人も来るが、出て行くことも考えられる。例えば、企業の甲府支店とか甲府支社の必要性が薄れ、なくなってしまうことも考えられる。そのため、それを手当する施策も必要である。

（リニア交通局長）

甲府と品川が本当に15分でつながれば、支店の必要性はなくなるのではないかといった懸念については、これまでの整備新幹線を見ると、そのような現象も見受けられる。このような負の現象もあるが、負の現象をいかに少なくして、どうやって山梨に人を呼び込むかを考えることが大切となる。

そのためには、アクセスだけの話ではなく、観光をはじめ商業、農業、工業といった産業分野や、こういったものの企業の誘致を含めて、いかに山梨を元気にしていくかといった取り組みを行っていかなければならない。このようなことをリニア活用基本構想の中で検討し、ストロー現象の影響を最小限に押さえながら、山梨にもたらされる恩恵が最大限となるような対策を進めていく。

（委員）

県外との交流を考えて、リニアや中部横断自動車道の整備も必要と思うが、県外に人が行ってしまっただけでは、住みやすい山梨とは言えないのではないか。そこで、暮らしやすい山梨県を目指し、県内の主要な道路の整備、甲府駅南口の修景対策にも力を入れていただきたい。

（知事政策局長）

県内の県民が暮らしやすさを感じなければ、計画の目的は達成できないと考えている。広域的な交通のネットワークも、そのためのものだと私は考えており、当然、県内のあらゆる所で整備を行っている。例えば、歩道をユニバーサルデザインという形で、障害者の方も歩きやすいような歩道に改良する。また、電線の地中化を行い、見晴らしが良い山が電線に隠れないで見えるような所を作っていくなど景観対策にも取り組んでいる。ここ山梨に住んで良かったと実感していただけるよう、市町村、あるいは住民と協力しながら施策を進めている。

(委員)

ICT 利活用に関して、山梨県におけるブロードバンドの整備はまだ不十分であると思う。そのため、どこからでもインターネットが高速でつながるようなブロードバンドの整備に力を入れてほしい。

次に、山梨県には大規模公園が 5 カ所あるが、防災基地として機能していない。今回の震災を踏まえ、どのように活用していくことが県民のために役に立つのかという観点から、景観だけではなく、防災基地として活用できるような活用策を検討してほしい。

次に、防災ヘリのヘリポートについて、防災ヘリは非常に大きく、それを降り立たせるためのヘリポートは、かなり広範囲の平地でなければ降りられないと聞いている。山梨県の中の何処と何処にそういうことができるのか、防災ヘリのヘリポートの整備について検討を進めてほしい。

(政策企画監)

ブロードバンドについては、電話回線を使ったメタルのブロードバンドについては概ね整っているが、光回線については不十分な所があるので、引き続き取り組んでいきたいと考えている。

(県土整備部長)

都市公園の防災基地としての活用について、東日本大震災の時も、被災地の方に小瀬スポーツ公園の体育館を避難場所ということで提供させていただいた。そういう意味で、当然本県において災害があった時に、都市公園の施設が一時避難所になることが想定される。また、自衛隊や消防、警察の活動拠点としても機能するよう、都市公園を整備しているところである。

(防災危機管理監)

防災について、山梨県は山間が大変多いため、大きな地震が起こると、例えばがけ崩れ等で道がふさがってしまい孤立してしまう。大地震が起こった時の本県特有の課題として問題意識を持っている。そうした場合にヘリコプターは非常に有効であり、今度の大地震でも、中越地震でも、岩手の内陸地震でも同様に、特に山間部を抱える所においては、ヘリコプターの救助、救援物資の搬送などで極めて有効であった。

ヘリコプターについては、既存のヘリコプター基地が極めて不十分であることから、駐機スペースの確保とヘリコプターの燃料確保を可能とするヘリコプター基地の整備を進めている。

また、ヘリポートについては、ヘリコプターごとに、場外離着陸場という、ここなら着陸できるというお墨付きをもらっておく必要があり、消防防災ヘリのヘリポートとして、現在整備を進めているドクターヘリ用のヘリポートを大地震等が起こった場合に使えないか検討している。

さらに、既存の場外離着陸場ヘリポートについては、他県から応援に来たヘリコプターが円滑に活動できるよう調査を進めている。

(委員)

61 頁の基本目標 4「甲斐の国チャレンジ」、施策 2「公共交通の利便性向上の促進」の「パークアンドライドの推進」について、パークアンドライドをどのようなものと捉え、これから施策を進めていかれるつもりなのかお伺いしたい。

(リニア交通局長)

パークアンドライドについては、これまでも積極的に事業に取り組んできた。過去、南アルプスにパークアンドバスライド用の駐車場を造り、そこから公共交通に乗り換えていただく事業を試験的に行ったが、営業的に厳しいということで今は行っていない。また、パークアンドレイルライドとあって、例えば中央線や身延線の沿線の駅の近くに駐車場を整備し、鉄道を使わせるという取り組みも行ってきた。

今回の「パークアンドライドの推進」については、過去の事業を一步進めて、現在の過度なマイカー依存から自発的に公共交通利用への転換を図る意識改革であるモビリティマネジメントなどの関連施策と連携して、公共交通の利便性向上に更に努め公共交通の利用促進を図るものである。現在の車社会では、公共交通機関を利用する機会が減り、また機会が減ることにより利用しにくい環境を促進している負のスパイラルに陥っているのを、改善するよう努めていきたいと考えている。

(委員)

車を使うことが県民にとって不利であると思わせるような施策を考えているのか教えていただきたい。例えばヨーロッパでは、中心市街地での車の通行を禁止している市や市電を使っている都市がある。

(リニア交通局長)

ヨーロッパの都市には、中心市街地において、お金を払わなければ通行できないなどロードプライシングのような施策を行っているところもあることは承知しているが、例えば甲府市で同じようなことを行うことは今のところ考えていない。しかし、公共交通の活性化を踏まえ、幅広く検討していきたいと考えている。

(委員)

甲府市の駅周辺の重点的な開発に絡み、甲府商店街との兼ね合いはどうなっているのか教えていただきたい。

(県土整備部長)

甲府駅周辺と記載しているが、岡島百貨店の周辺も含んでいる。地域全体を一括で整備するものであり、整備については地域住民の意見をしっかりと聞きながら進めていきたいと考えている。

(委員)

100年に1度と言われているリーマンショックや東日本大震災を経て、私たち日本だけでなく、世界全体に今までとは違う価値観が生まれつつあると言われている。防災やクリーンエネルギーということにも触れているが、目指しているのは、少しでも早くどこかに行けること、あるいは移動できることと感じてしまう。

話を具体化すると、例えば、私は3月の震災を体験してから、被災地にガソリンを回したほうが良いと思い、できる限り徒歩と自転車で移動するようにした。すると、甲府市北部の山手通りでは歩行者や自転車にとって危険な箇所が散見された。そこで、バスネットワークの確保やパークアンドライドの推進のように公共交通機関を利用できるような施策を進めてほしい。また、山手通りにおいて片側をバスと自転車の専用レーンとしてしまうなど、徒歩や自転車で安心して移動できるような施策を進めてほしい。

(リニア交通局長)

今まで車社会オンリーでやってきたものが、リーマンショック、それから東日本大震災を経て、スローライフといった方向にライフスタイルが転換しつつある。そういう中で、今後我々がどういう方向で物事を考えていくのか。速さや利便性のみを追求するのではなく、もっとゆとりを持って暮らせるまちをつくる。いわゆる暮らし易さを何に求めるかということにも合致してくると思うが、今後はマイカーに頼りすぎない、公共交通もある程度利用できるような社会を構築していきたいと思っている。

(県土整備部長)

山手通りは非常に車が多く、また自転車も多い。一方で歩行者が歩きやすい道路を目指していきたいとも考えているが、全てを取り込むということは難しいと思っている。

その一つの事例として、ユニバーサルデザインとして整備している点字ブロックについて、車いすの方と目の不自由な方では、点字ブロックに対する意見も全く異なったものとなる。

車いすの方は点字ブロックが邪魔になって車を押しにくいという意見を持たれるが、一方で目の不自由な方は点字ブロックがないと困るとおっしゃる。山手通りについても全てを取り込むことは難しいかもしれないが、どこをどのように改良していけば良いか皆様の意見を聞きながら進めていきたいと考えている。

(リニア交通局長)

山手通りの渋滞を解消するため、県としても様々な施策を行っている。例えば新山梨環状道路を造ることによって、甲府市内の交通の整流化を図ることができる。そうすれば、片側をバスと自転車の専用レーンとする施策を考えられる状況になる。ただ、そういう状況が整っていない段階ですぐに専用レーンという話は難しい状況である。

(委員)

モビリティマネジメントについて、そもそもモビリティマネジメントを理解している人はあまり多くないと思う。これは、車に依存しすぎない交通体系をつくるという趣旨であり、車に依存しすぎることによって、環境や健康、中心市街地衰退や公共交通の衰退といった問題が起きてくるので、どうやって依存しすぎない地域にするかということを検討していくことである。そのため、モビリティマネジメントの考え方を強く打ち出した方が良くと思う。

次に、道路の機能について、道路を整備することによって、健康、景観、観光をどのように改善できるかという視点で施策を考えることも必要だと思う。

最後に、県庁の耐震化について、ハード面での強化も大切だが、組織として震災に対応できる体制の強化も必要だと思う。

(防災危機管理監)

今回の震災を受けて、防災を進める行政そのものが壊滅的な被害を受けてはいけないということは、大きな反省点として取り上げていくところとなる。具体的には、地域防災計画や防災アクションプランの見直しの中で検討していく。

(委員)

私はクリーンエネルギーの分野に注目している。この計画において、クリーンエネ

ルギーを導入する最終的な目標をどこに定めているのかわかりにくいと思う。例えば、脱原発として、新エネルギーを導入していくのか、それとも山梨県自体が太陽光と水力発電のみの電力で、県内の電力を賄っていく方向を目指すのか等、エネルギー政策を考える上で必要であると思う。

(知事政策局長)

大きな意味でのエネルギー政策として、脱原発をするのかということは、国会でも議論しているので、まず山梨県として何ができるのか考えていきたい。日照時間日本一や大量の水エネルギーが本県の特徴として挙げられるので、まずはこれを最大限に活かして、将来的に再生可能エネルギーとCO₂をゼロに相殺して通電できるような環境が目標となる。CO₂排出削減を目指して、山梨県として持てるポテンシャルを最大限に使っていくことを前提として計画を作っているので、補助制度や支援制度も活用しながらクリーンエネルギー政策を進めていきたいと考えている。

さらには、メガソーラーもできるだけ活用する中で、再生可能エネルギーを増やし、CO₂排出量の削減につなげていきたいと考えている。

(委員)

審議会の中に環境対策としてクリーンエネルギーを論じる部会はあるが、本県のエネルギーについて正面から論じる部会がない。その部分については、ぽっかりと県の政策の中から抜け落ちていると思う。

(委員)

採算性のある小水力発電ということで投資ファンドを組んで、水力発電に投資してもらうような施策を推進していったらどうか。もちろん証券法の関係もあるが、県民の豊かさみたいなものを引き出して、投資してもらう環境を整え、県民の心を揺さぶるような施策を推進していけば良いと思う。

(委員)

時期的に電力やエネルギーが注目されるのは当然だと思うが、基本的に県としてエネルギーについて正面から取り組む施策がないというのは、やはり電力事業法等で国がやるものと決められており、これとは別に県として独自にやらなければならなかったことがなかったからと思われる。

昔と比べるとエネルギー事業そのものがだいぶ変わってきているので、山梨のような自然に恵まれた所でもう少し本腰を入れてエネルギー政策を推進していけば、大きなPRの材料にはなると思う。

(委員)

山梨県が環境対策として太陽光発電等を取り上げるのは、姿勢として非常に素晴らしく、あるべき姿だと思うが、果たしてこの太陽光だけで全ての電力をカバーできるのかと考えていくと現実的には難しい。

一方で、CO₂の削減が明確に定められている中で、全ての電力を東京電力でカバーしなければならないという法律自体も変わってくる可能性も高く、山梨県内の電力はしっかりと山梨県内でカバーする現実的な方法とし、再生可能エネルギーと化石を燃やしたエネルギー両方を使いながら対応していくという議論が基盤部会の中で出てきてもおかしくないと思う。

こういうことは、トップが明確な理念を持って取り組まないと実現できない問題で

あるが、価値観が大きく変わって、求められる方向性も変わっている中でとても重要なことなので、県もしっかりと取り組んでほしい。

(委員)

山梨県が大事にしている観光や自然について考えると、都市における電柱地中化よりも、富士山や昇仙峡に代表される景勝地において電線地中化を進めてほしい。

(県土整備部長)

景勝地における電線地中化については、補正予算の中で、富士山の富士五湖周辺を景観形成モデル地区に選定し、電線地中化や街並み整備に取り組んでいる。地域の景観を良くするため引き続き努力していく。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。